

## EPP 佐賀関レポート① ~大規模火災に伴う避難所支援活動~

### ■はじめに

令和7年11月18日に発災した佐賀関の大規模火災は、建物被害が187棟に及ぶ甚大なものとなりました。

その影響により、避難所である佐賀関公民館（佐賀関市民センター内）には、当初121世帯180名という多くの方が、避難を余儀なくされました。12月8日時点でも54世帯76名が避難されており、避難生活や仮住まいの長期化が懸念されています。

そのような状況下で、私（山口）は『避難所運営コーディネータ』として、11月26日に避難所支援にあたりました。



被災地の状況

### ■避難所の様子

発災から約1週間が経過したこともあり、避難所の設備は概ね整い、支援も行き届いていました。避難者の皆さまも落ち着きを取り戻しつつある印象でした。

被災者の方々とお話しすると、家を失った辛さが伝わってきましたが、時折見せてくださる笑顔に、私自身も救われる思いがしました。



佐賀関行政センター内（1階）



佐賀関行政センター内（2階）



更衣室



行政センター（ロビー全景）



行政センター（ロビー近景）



昼食時（弁当配布）

## ■支援物資の状況

避難所には多くの支援物資が届けられており、仕分け作業が必要な状況でした。中には必要量を超える物資もあったため、他施設への搬出作業も行いました。

整理された物資は、避難者の方が受け取りやすいように工夫されており、スムーズな配布が行われていました。



乱雑に運び込まれた支援物資



整理して受け取りやすいように工夫されています。



## ■温泉、ランドリーなどの生活支援

避難生活を少しでも快適に過ごしていただくため、避難所の外に入浴施設（別府温泉）やランドリーカー（後日設置）が用意されました。

久しぶりの入浴を楽しむ方や、溜まった洗濯物をきれいにされる方も多く、大変喜ばれていました。



入浴施設（別府温泉）



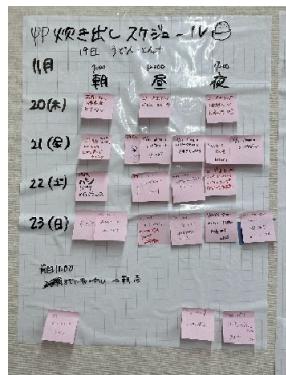
ランドリーカー

## ■支援内容（私たちの活動）

私たち避難所運営コーディネータチームは、主に以下の支援を行いました。

- ・支援物資の仕分け、残余物資の搬出
- ・食事の献立調整（朝：自炊、昼：弁当、夕：支援団体による配食）
- ・施設の環境改善（靴箱の設置や手作りドアストッパーの作成など）

発災から1週間が経過していたため設備は概ね整っていましたが、より安全・快適に過ごせるよう細かな改善を行いました。



食事の献立調整



靴箱の設置



手作りドアストッパーづくり



支援物資の搬出

## ■連携した支援団体

今回の避難所には、私たちコーディネータの他にも多くの専門チームが参加し、連携して避難者の生活を支えていました。

- ・医療、健康：DMAT（災害派遣医療チーム）、日本医師会薬剤師、JRAT（災害リハビリテーションチーム）
- ・行政、消防等：  
大分県（協働共助推進室、情報連絡員、大分県警等）  
大分市（防災危機管理課、保健所、大分市消防局等）
- ・学術：大分大学減災復興デザイン教育研究センター
- ・生活支援：別府市入浴支援、コープおおいた（調理チーム）



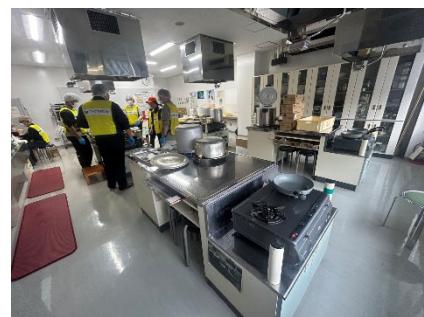
各チーム合同会議



健康相談チーム



リハビリ支援チーム



調理チーム

## ■避難所運営コーディネータについて【研修から派遣まで】

私は、避難所の環境改善を目的とした『避難所運営コーディネータ』養成研修の基礎講座を、10月25日と26日に受講しました。

本来であれば、11月24日に杵築市で開催予定だった「大分県総合防災訓練」で現場体験を行う予定でしたが、今回の大規模火災により中止となりました。

その後、佐賀関の発災を受け、大分県は11月21日付で正式に『避難所運営コーディネータ』としての派遣が決定されました。

私は、県職員1名、コーディネータ3名とともに、11月26日に佐賀関公民館に向かい、支援活動を行いました。

現地で指導いただいたNPO法人リエラの皆さん、連絡調整してくださった大分県職員の方々、一緒に活動を行ったメンバーに感謝しています

また、仲間と協力し合いながら活動できたことは、大きな心の支えとなりました。



講座受講後の集合写真



一緒に活動したメンバー

## ■避難所の課題と感想

今回の派遣を通じて、避難所の環境改善や避難者への寄り添いに直接携わることができ、参加して本当によかったと感じています。

一方で、必要以上の支援物資が届き、仕分けや搬出に多くの労力が割かれる等の課題もありました。平時より「支援物資の適正管理」に関する情報共有の重要性を強く感じました。

また、今回は多くの支援チームが入り、運営が概ね円滑に行われていましたが、広域災害となれば、「公助」だけでは支援が不足することも考えられます。日頃からの自主的な備え（自助）や自主防災組織での活動（共助）などの取り組みの大切さをあらためて再認識しました。

災害は起きてほしくはありませんが、もしもの時には少しでも力になればと思います。

被災された皆さまが一日も早く、元の生活に近づけることを心より願っています。

お問合せ・ご連絡はこちらまで **特定非営利法人 EPP**

〒870-1159 大分市宗方台北 13-1 (大分事務所) 〒861-2105 熊本市東区秋津町秋田 3066-18 (熊本事務所)  
E-MAIL [t-yamaguchi@epp.or.jp](mailto:t-yamaguchi@epp.or.jp) ☎ 097-507-2675 E-MAIL [s-okabe@epp.or.jp](mailto:s-okabe@epp.or.jp) ☎ 090-8350-8861